

総括質疑

10月臨時会では、4人の議員が会派を代表して令和元年度決算に対する総括質疑を行いました。

子育て世代に求められるまちについて



創政会
山田昌紀

Q 子育て世代に求められるまちとは、どのようなまちなのか、市長の見解を聞きたい。

A 【市長】 子育て世代にとつての、子どもを安心して産み、育てることが出来るまちのイメージとしては、快適な教育環境、保育環境が整っており、子育てに関する各種相談機能や支援制度が充実していることなどが挙げられるが、まち全体としての魅力、これも子育て世代が求める大切な要素であると考えている。自然環境に恵まれた住環境や安定した雇用機会が提供され、通勤や通学に便利な公共交通や道路が整備されており、充実した医療体制や防災機能が確保され、さらには利便性の高い商業施設が整っているなど、自然と都市機能が調和したまちが選ばれるまちの姿であると考えている。

子育て世代の転入を促



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会、より具体的な審査を行っています。

よる分析が必要と考えている。

進し、活気ある元気なまちとして維持していくため、総合計画に位置づけたりリーディングプロジェクトである、未来につなげる子育て環境づくりの取り組みを着実に推進することはもとより、本市の強みでもある恵まれた自然環境や医療体制、伝統文化や観光資源、広域幹線道路などを効果的にPRしながら、各施策分野の連携による総合的な取り組みを進めていく。

公共施設有料化の検証について



いせはら未来会議
橋田 夏枝

Q 令和元年7月より開始した公共施設の有料化であるが、実施後、成果や課題が見えてきたと考える。

A 【市長】 今後の方向性を含めて、市民に対し改めて報告すべきと考えるが、見解を聞きたい。

料の見直しの成果や課題今後の方向性などを検証するためには、単年度による影響のみではなく、一定期間の経年データに



まちづくり市民ファンド寄付金について



公明党
中山真由美

Q ふるさと納税制度が改正され、返礼品内容の見直しを行ったが、どのような見直しを行ったのか聞きたい。

A 【企画部長】 制度改正により、地場産品に関する規定の厳格化に対応したほか、返礼品の割合を寄附金額の30%以下にする等の条件から、寄附金額1万円から2万円台の返礼品を中心に、送料に係る経費を勘案し、返礼品の割合を30%未満に引き下げるよう見直しを行った。寄附者に、より関心を持っていただくための対策として、eスポーツ向けの金属製マウスパッドや化粧品など、これまで提供していなかった事業者の品物を新たに返礼品として追加したほか、既に返礼品を提供している事業者においても、新商品などを随時追加し、魅力ある返礼品の提供に努めてきた。また、寄附者が申込みしやすいよう

小中学校エアコン設置経費について



日本共産党
川添 康大

Q 投資的経費については、特に、小中学校全普通教室等に設置されたエアコンに係る経費が大きく増えている。平成25年の試算では、設置経費が約5億4500万円と算出されておりましたが、約16億円の約3倍となった。これが当初試算したとおり、早期に実施しているが、子どもたちにとつても、経費面からしてもメリットが大きかったのではないかと考える。

A 【教育部長】 平成25年に示した試算については、本市の施設設備を基にした試算ではなく、当時、県内における取り組み事例が少なく、全国の先例市を参考に試算した概算経費であるため、相違が生じたものと認識している。

10月臨時会

10月14日～30日

10月臨時会では、市長提出議案10件を審議し、議会閉会中の継続審査となつた決算議案を除く5議案を原案どおり可決・同意しました。

主な可決議案

例 現状の厳しい社会経済情勢を踏まえ、市長、副市長および教育長の給料について、一定の減額措置を引き続き講じることとしました。

令和2年11月から3年3月までの間、給料月額から市長は100分の10、副市長および教育長は100分の5を減額することとしました。

令和2年度一般会計補正予算(第8号)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対して、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、①追加の感染拡大防止対策として、市医師会と連携した感染拡大時の発熱外来やPCR検査への対応をはじめ、地域公園に手洗いを整備するとともに、市役所等のトイレ手洗い場を自動栓化するほか、新しい生活様式の普及、

啓発に取り組み費用を講じるもの。②市民生活への支援として、コロナ禍の影響を受けている緊急小口資金特例貸付等の利用世帯に対する支援、外出自粛による健診未受診者が在宅でできる健診を実施するとともに、県の制度創設により、高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担分に対して助成を講じるもの。③新しい生活様式を踏まえた感染機会削減への取り組みとして、子育てオンライン相談や他機関とのテレビ会議に対応するための機器の導入、市役所総合窓口における待合室の密集を緩和するための混雑情報の表示と呼出し型情報の提供、イベントの動画配信、学校体育施設等を利用するための公

共施設利用予約システムの導入などの対策を講じるもの。これらの取り組みに対応するため、合計2億85万9000円を追加し、予算総額を458億7646万4000円としました。

教育委員の任命

令和2年11月18日に任期満了となる教育委員に、渡辺正美氏(桜台四丁目)を引き続き任命したい旨の議案が市長から提出された。任期は4年です。

※教育委員会は、地方教育行政に関する重要事項を処理するため、教育長および4人の委員により組織され、委員は、有識者から市長が議会の同意を得て任命します。

令和元年度各会計決算総括表

会計	元年度決算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	333億 408万3,696円	8.7	
特別会計	国民健康保険事業	99億6,472万3,012円	-5.0
	用地取得事業	2,833万2,932円	4614.3
	介護保険事業	71億4,673万7,865円	6.4
	後期高齢者医療事業	12億8,047万6,961円	4.2
合計	517億2,435万4,466円	5.4	

※下水道事業は、9月定例会において審議しました。